

編集後記

★ 本編集後記を書き始めた前日に、『2026年度の診療報酬改定では人件費や医療機関の維持費に充てられる「本体」部分の改定率が3.09%引き上げとなる見通し』との報道がなされました。国立大学病院長会議の会長である大鳥精司先生（千葉大学整形外科教授）は、記者会見で大幅な引き上げを評価しつつも、「まだ危機的な状況を脱したわけではない」と述べられています。各医療団体が要望していた10%には遠く及びませんでした。

★ 我々大学病院の医師には診療のみならず、研究、教育の役割があります。これらの業務内容も多岐にわたるため、働き方改革が推進されている中、時間配分のバランスが大変重要になっています。先に述べた厳しい病院経営の中、経営改善のために多くの時間を診療に費やされ、研究や教育に充てられるべき時間の減少が大きな問題となっています。日本の先進国に対する研究競争力の低下が指摘されて久しい中、臨床医学はかろうじて競争力低下を防いでいるものの、人口当たりのtop 10%論文数は13位と先進国で最低の部類であるそうです（2021～2023年平均論文数500以上の53カ国中のデータ）。

★ 日本の臨床医学においては、多くの素晴らしい研究シーズが存在する一方、事業開発や投資などの出口戦略の脆弱性が指摘されてきました。研究から製品開発までの「魔の川」、開発から事業化までの「死の谷」、事業化から産業化や企業の生存競争に至る「ダーウィンの海」などのいくつかの難所を越えなくてはなりません。具体

的には、研究・開発の資金、知的財産戦略、規制への理解、市場性を考えた開発戦略、また、それら様々なことに精通した人材などの多方面のリソースが必要です。例えば医師主導治験を行うにも現実的には企業とタッグを組んだ、大型資金の獲得や医薬品医療機器総合機構（PMDA）への相談などが必要になりますが、多くの時間と大変な労力を要し、多忙を極める臨床業務に並行して行うことは容易ではありません。タスクシフトやタスクシェアが進められてはいるものの、その効果はいまだ不十分であり、医師の労働時間の短縮だけが削られる結果、研究時間や教育時間がますます少なくなっています。

★ 私が病院長を務める広島大学病院は、2025年5月に国内16番目の「臨床研究中核病院」として承認を受けました。革新的な医薬品や医療機器、医療技術の開発に必要な臨床研究・治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う病院と位置付けられています。が、上記を考えるとその推進は簡単ではないことが容易に想像されます。研究に

従事する医師数や研究時間の増加が見込めなければ、研究支援者や他分野からの研究者を確保しなければなりません。この意味でも臨床研究を支援するAcademic Research Organization (ARO)の充実と適切で公正な公的研究資金の援助が必要です。韓国やスペインでは国家的な研究費増額プロジェクトで論文数が飛躍的に伸びているそうです。関係省庁には競争的資金の獲得に労力と時間を必要とする現状の改革を是非お願いしたいと思います。

(安達伸生)



Jules Tinel
(1879～1952)



生田義和 画
2026-2

顧問	林 浩一郎	石井良章	中村孝志	高岡邦夫	長野 昭	四宮謙一
	岩本幸英	星野雄一	越智光夫	遠藤直人	大川 淳	
編集	松田秀一	竹下克志	安達伸生	稲葉 裕	吉井俊貴	

臨床雑誌 整形外科 77巻・2号(2月号, 第929冊)
編集兼発行者 東京都文京区本郷三丁目42-6
印刷所 東京都江東区亀戸七丁目2-12

2026年2月1日 発行
小立 健太
三報社印刷株式会社

発行所
株式会社 南江堂

〒113-8410 東京都文京区本郷三丁目42-6
<https://www.nankodo.co.jp/>

編集 TEL 03-3811-7619 FAX 03-3811-8660
営業 TEL 03-3811-7239

本誌に掲載する著作物の複製権、翻訳・翻案権、上映権、譲渡権、公衆送信権(送信可能化権を含む)、貸与権、二次的著作物の利用に関する原著作者の権利は、(株)南江堂が保有します。

JCOPY (出版者著作権管理機構 委託出版物)

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構(電話 03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, e-mail: info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。

広告申込所: 〒113-0033 東京都文京区本郷5-24-6 本郷大原ビル6階 文京メディカル TEL 03-3817-8036